

第 15 回
専門日本語教育学会
研究討論会誌



2013 年 3 月 2 日（土）
於：長崎大学総合教育研究棟大講義室

専門日本語教育学会

THE SOCIETY FOR TECHNICAL JAPANESE EDUCATION

第15回 専門日本語教育学会研究討論会

研究討論会誌目次

1. 内定取得後から入社までの間のビジネス日本語学習項目に関する一考察 石川朋子（九州工業大学）、高木佳奈（金沢大学留学生センター）	2
2. 中国人ビジネスパーソンのコミュニケーション場面におけるコンフリクト管理 立川真紀絵（大阪大学大学院）	4
3. ビジネスコミュニケーション能力向上を目指す専門日本語教育の再考 —IT企業に勤めるブリッジ人材の事例から— 戎谷梓（大阪大学大学院）	6
4. 日本語学習者のIT用語の習得状況とその特徴 —韓国の大学生を対象とした調査から— 市島佑起子（鹿児島大学留学生センター）、濱田美和（富山大学留学生センター）	8
5. 介護用語におけるカタカナ語の様相 中川健司（常磐大学国際学部）	10
6. 「英語コース」所属研究留学生の研究室適応と日本語使用状況 山路奈保子（室蘭工業大学国際交流センター）、因京子（日本赤十字九州国際看護大学）、 アブドゥハン恭子（九州工業大学）	12
7. 経済学部1年生のレポート作成過程の調査 吉田美登利（学習院大学）	14
8. 人文・社会科学系資料分析型論文の原資料解釈部分における談話の展開 二通信子（元東京大学）、大島弥生（東京海洋大学）、山本富美子（武蔵野大学）、佐藤勢紀子（東北大学）	16
9. 韓国人理工系学部入学前予備教育生の日本語による学術的文章の読解と作成に関するレディネス調査 —日韓プログラムの事例から予備教育の連携を考える— 太田亨（金沢大学国際機構留学生センター）、村岡貴子（大阪大学国際教育交流センター）	18
10. 研究コミュニティ新規参入者のための日本語文章力向上を目指す教材の開発と評価 村岡貴子（大阪大学国際教育交流センター）、因京子（日本赤十字九州国際看護大学）、 仁科喜久子（元東京工業大学）	20



内定取得後から入社までの間の ビジネス日本語学習項目に関する一考察

Business Japanese Language for International Students Who Have Passed the Employment
Tests of Japanese Companies

○石川 朋子^{※1}
ISHIKAWA, Tomoko

○高木 佳奈^{※2}
TAKAGI, Kana

キーワード：留学生、内定取得後のビジネス日本語、学習項目

Keywords: international students, business Japanese after success in employment tests, items to learn

1. はじめに

本発表は、日本企業または日本関連企業への就職が内定した留学生対象のビジネス日本語教育における学習項目を、元留学生である社会人を対象としたアンケート調査の結果に基づいて提案するものである。

昨今のビジネス日本語教育研究を内定取得の前と後という観点から眺めると、就職活動支援に関わる内定取得前の活動に焦点をあてたものが多く、内定取得後のビジネス日本語教育の在り方を検討したものは非常に少ない。ここから、現在のビジネス日本語教育は内定取得前の活動に比重を置く傾向にあると推測できる。しかし、学業中心の留学生生活で獲得した日本語能力、及び、就職活動中に培ったビジネス日本語能力だけでは就業後の日本語使用に対応しきれないことは想像に難くない。内定を得た留学生には就業後の日本語使用を想定した訓練を行い、来るべき業務遂行にできる限り備えさせる必要があるだろう。

発表者らはかつて、公益財団法人北九州産業学術推進機構においてアジア人財資金構想の一環として行われたビジネス日本語講座を担当した。以下では、元留学生を対象としたアンケート調査の結果に基づき、発表者らによる、内定取得後から入社までの間のビジネス日本語教育の実践を検証し、内定取得後のビジネス日本語教育に取り入れるべき学習項目について考える。

2. 調査対象及び方法

調査の対象は、発表者らが担当した、内定取得後の

ビジネス日本語講座を受講した元留学生 13 名（理系修士課程修了生）のうち、連絡の取れた中国籍の 6 名（男性 5 名、女性 1 名）である。全員が日本企業または日本関連企業に勤めており、その就業年数は 2 年 7 か月～3 年 6 か月である。

データはアンケートにより収集した。調査用紙はメールに添付して調査対象に送付し、メール添付もしくは郵送にて返信するよう依頼した。調査用紙には、①内定取得後に受けたビジネス日本語講座の学習項目の有用性、②社会人としての経験から、内定取得後のビジネス日本語教育で扱うべきだと考える学習項目に関する質問を設けた。

3. 調査結果

3. 1 「内定取得後に受けたビジネス日本語講座の学習項目の有用性」に関して

内定取得後のビジネス日本語講座で発表者らが調査対象者に提供した学習項目に関して、役に立った項目を選ぶよう指示したところ、6 名全員がビジネス会話習得練習とビジネスマナー習得練習を選択し、3 名がビジネス文書の書き方練習と敬語運用練習を選択した。一方、最近のニュースの紹介、お勤めの本の紹介、仕事に活かせる情報番組の視聴といった活動を選択した者は 0～1 名と非常に少なかった。

3. 2 「内定取得後のビジネス日本語教育で扱うべきだと考える学習項目」に関して

3. 1 で挙げた項目に先行研究で紹介されている学

※1 九州工業大学工学部非常勤講師

※2 金沢大学留学生センター非常勤講師

習項目を加えたリストを示し、社会人としての経験を踏まえ、内定取得後のビジネス日本語教育で扱うべきだと考える項目を尋ねたところ、6名中5名が敬語運用練習とビジネス文書の書き方練習を、4名がプレゼンテーション練習とビジネス会話練習を選択した。また、各項目の重要度を4段階で評価するよう求めると、上の4項目及びビジネスマナー習得練習に高評価を与える者が多かった。一方、異文化理解促進活動、企業文化理解促進活動、社会制度知識の習得、最近のニュースの紹介、お勧めの本の紹介、仕事に活かせる情報番組の視聴に関しては、重要と判断し扱うべき学習項目として選択した者は0～1名であった。

3. 1 及び 3. 2 の各項目を、調査対象者からの支持の多さで並べ替えると、上位群を占める項目は、プレゼンテーションに関する項目を除き、重複する。プレゼンテーションは、発表者らは内定取得後の授業に積極的に取り入れなかったが、調査対象者はその必要性を指摘していることが明らかになった。

4. 考察

調査対象者が内定取得後に受けたビジネス日本語講座において有用性を認めたり、社会人としての観点から内定取得後のビジネス日本語教育で扱うべきだと判断したりした学習項目、即ち、ビジネス会話、ビジネスマナー、ビジネス文書、敬語、プレゼンテーションに関する項目は、実務に直結したものである。彼らの多くにとって、これらの実務直結型項目に熟達することは、業務遂行上必須であり、喫緊の課題であろう。だからこそ彼らは実務直結型の学習項目を有用なもの、学ぶべきものとして選択したと推測できる。

実務直結型とは言い難い、異文化理解、企業文化理解、社会制度、最近のニュース等に関する学習項目は、有用なもの、学ぶべきものとして積極的に支持されなかったが、その理由として、これらの知識の習得が実務遂行の点からすると、実務直結型の各項目の知識の習得に比べ、急を要さないことが指摘できよう。

神吉（2010）は留学生への就職活動支援に関する議論の中で、学生はわかりやすくすぐに役立つ学習活動を歓迎すると述べているが、この傾向は今回の調査対象者にも認められる。つまり、彼らは「わかりやすく

すぐに役立つ」実務直結型の学習項目を内定取得後のビジネス日本語教育の学習項目として支持しているのである。しかし、だからといって、実務直結型でない学習項目を軽んじていいとは限らない。仕事では「明文化された知識や技能の習得だけでは対応でき（神吉：上掲）」ない事態に遭遇することが多いと予想されるが、そうした事態に柔軟に対応するためには、実務直結型ではない学習項目の知識が少なからず必要になると考えられるからである。

以上より、内定取得後のビジネス日本語教育における学習項目として次の項目を提案する。

- 1) 知識の速やかな習得を目指すものとして、ビジネス会話、ビジネスマナー、ビジネス文書、敬語、プレゼンテーションに関わる学習項目
- 2) 知識の涵養を目指すものとして、異文化理解、企業文化理解、社会制度、時事問題に関わる学習項目

これらの項目は内定取得前にも提供されるが、その目的は内定取得前後で異なる。内定取得前の学習者の最大の目標は内定を得ることであり、ビジネス日本語教育はそれに照準を合わせることが多い。一方、内定取得後の学習者の目標は、将来の業務遂行に必要な能力の習得である。内定取得後のビジネス日本語教育はこの点を考慮に入れ、入社までの限られた時間内での効果的な学習を実現させなければならない。

5. 今後の課題

今回の調査は、発表者らの授業を受けた元留学生を対象としたためサンプル数が少なかった。今後は、文系の元留学生も対象に含めサンプル数を増やし、上に示した学習項目の妥当性を確認したい。

参考文献

- 1) 神吉宇一：アジア人財資金構想のビジネス日本語の現場，第 12 回専門日本語教育学会研究討論会公開セミナー，p.3（2010）
- 2) 財団法人海外技術者研修協会：平成 22 年度アジア人財資金構想共通カリキュラムマネジメントセンター事業報告書，http://www.hidajapan.or.jp/jp/project/nihongo/asia/r_info/pdf/h22_jigyohoukokusho.pdf（2011）

中国人ビジネスパーソンのコミュニケーション場面 におけるコンフリクト管理

The Conflict Management by Chinese Business Persons in Business Scenes

立川 真紀絵^{※1}
TACHIKAWA, Makie

キーワード：中国人ビジネスパーソン、ビジネスコミュニケーション、コンフリクト管理、ポジショニング
Keywords: Chinese business person, business communication, conflict management, positioning

1. 本研究の背景と目的

ビジネスコミュニケーション^{注1}には文化・習慣が大きく影響し、日中においてもそれは異なっていると考えられる。実際に複数の研究でその問題が指摘されている²⁾。現在、中国に進出する日本企業は海外進出している日本企業の約3割を占める³⁾。また、中国の大学の日本語専攻・非専攻クラスでのアンケート調査では、仕事での日本語使用を望む学生が比較的多かった(専攻,40.5%;日専攻,20.6%)⁴⁾。このような背景から日中間のビジネスコミュニケーションの問題解決に資する研究は有用であると言える。

日中のビジネスコミュニケーションには、文化論的な議論⁵⁾や、摩擦の内容とそれへの関係者相互の印象に関する研究²⁾が見られる。しかし、これらはコンフリクト^{注2}の原因が主な焦点で、それへの対応は必ずしも明確ではない。また、中国人ビジネスパーソン(CBP)が「競争」「妥協・協調」の順でコンフリクトに対応するとの調査があるが⁷⁾、インタビューによる個別文脈での研究は管見の限り見られない。

本研究の目的は、CBPの視点から捉えた具体的な事例を分析し、日本企業でのCBPのコンフリクト管理(本研究ではコンフリクトの捉え方や対応とする)の解明を試みることである。日本語専攻出身者であり、高度な日本語能力を有するCBPを協力者とする事で、調査で得られた知見を日本語専攻教育において活用する方法について示唆を与える。

2. 分析の枠組み

本研究では、CBPのビジネス場면을捉える視点を解明するためにポジショニングの概念を用いる。これは確立した参与者として観察可能な形で主観的に自分をディスコースの中に位置づける共同的過程を指す⁸⁾。すなわち、何者としてどの視点から語りを

産出しているかの過程であると言える。これは主体の流動的な様子を描くのに適した概念である⁹⁾。

中国の日本企業には、権力差、言語差、文化差等の差異のために、多様なアイデンティティや立場を抱える場面が存在し得る。したがって、CBPがそこでいかに問題を捉え行動するかに迫るべく、ポジショニングの概念を用いることは適切だと考えられる。

3. 調査概要

2012年5～7月に、在中企業で働くCBP14名に各1時間程度の日本語による半構造化インタビューを実施した。インタビューは許可を得てICレコーダーに録音した。本発表での協力者は、中国の大学の日本語専攻出身で、日本人ビジネスパーソン(JBP)と日常的に接触する20代のCBP3名である。3名はリーダーであるかそれへの昇進可能性が高く、勤務年数4～6年の男性である。質問内容は、コンフリクト内容とその管理が中心である(例:JBP・CBPとの人間関係や双方の長所短所、成功・失敗の体験やそれへの内省)。分析では、データ中のCBPによる自分自身へのポジショニングを特定し、主な種類と出現数を提示する。併せて、コンフリクト管理の仕方や発言を分析し、CBP別の管理パターンを解明する。

4. 結果・考察

データ中の顕著なポジショニングの分類結果を表1に示す。これはインタビュー全体を対象にしたもので、ここから各CBPが何者としてビジネス場面の出来事を捉えているかが伺える。考察では、表1の結果と各CBPに目立ったコンフリクト管理の関連性を記述する。その際、主に各CBPに最多のポジショニングに着目するが、他のCBPとの相対性や各々に特徴的な発言も考慮し、分析する。

以下はポジショニングの分類例で、下線部を基に

^{※1} 大阪大学大学院言語文化研究科 博士後期課程2年

表1 リーダーのポジショニングの数 (網掛け部分を中心に分析する)

CBP	日中関連					社会的地位関連			経験の多寡		計
	日本企業	JBP側	中国企業	CBP側	中間・客観	リーダー・先輩	同僚	部下	新人・素人	熟練者	
A	10	13	3	6	16	6	0	5	2	3	64
B	4	7	0	2	8	1	4	12	2	5	45
C	6	11	4	6	5	1	2	13	1	13	62

判断した。ここでの「僕ら」とは、A と CBP の同僚を指していると考えられ、CBP をまとめて自分達と捉えていることから「CBP 側」に分類した。

A : (CBP 側) 日本からの専門家とか上司の考えや日本の経験は、僕らも同僚もありますね。僕らは理解できませんけど。ただ、販売店の人にやらせることは難しい。

A は「日中の中間・客観的立場」のポジショニングが最多で、双方の考え方や行動を折衷したコンフリクト管理が理想的だと述べた。また、「JBP 側」への位置づけも多く、自分と他の CBP との区別が強調されたこと(「僕はいいほうです」)からも、CBP という集団に自己同一化していないと言える。実際に、JBP 以上に CBP とのコンフリクトが多く、これらは A が「JBP 側」に自分を位置づけた結果、実際には CBP 同士のコンフリクトであるが、CBP と JBP との明示的対立の様相を呈するものである。

B は「部下」が最多で、JBP 上司との関係を日中でなく上下関係から把握しており、コンフリクトが生じた際も JBP 上司に従った。また、CBP 上司と JBP 上司を対比させて言及した際には、双方に理解を示しつつも、結果的には JBP 側を支持した。自分自身を「私は今日本人の考え方」と述べているように、主に JBP 側からビジネス場面に関わっている。

C は他の2名と比べ、相対的に「熟練者」が多い。同僚の CBP 以上に厳しい環境で勤務した経験が繰り返し強調され、経験豊かな人材として自らを位置づけていた。特徴的なコンフリクト管理は「CBP 側」から問題を捉えるが、最終的に「部下」「JBP 側」「中間・客観」から対応するというものであった。これは、上司の意図や実施の効果を理解することで自分の行動を変容させてきた結果であると推測される。

5. 教育への示唆とまとめ

3名とも職場での役割は類似し、「JBP 側」「日本企業」への位置づけが同様に多いが、ポジショニングとコンフリクト管理は異なる。これらのデータは日本語専攻教育で、①CBP が抱えるコンフリクトの内容、②それへの立場ごとの多様な対応としてリソ

ースにまとめ、行動選択についての議論を行う学習活動に利用可能である。日本語能力の高い CBP は日本語専攻の学生のキャリアモデルとなり得る存在で、CBP の視点から捉えた日本企業でのコンフリクト場面に関する知見を学生が得ることは意義がある。今後データ収集を続け、教育への応用を検討する。

付記: 2011 年度大阪大学海外短期研究留学助成金による。

注

注1 「ビジネスのための言語行動と非言語行動を含むコミュニケーション活動全般」¹⁾(p.7)

注2 互いの願望が達成されず利害の相違を感じている状況を指す⁶⁾。

参考文献

- 1) 近藤彩: 日本人と外国人のビジネス・コミュニケーションに関する実証研究, ひつじ書房(2007)
- 2) 根橋(中原) 玲子: 中国進出日系企業における従業員の言語能力とコミュニケーション, 西田ひろ子(編), 米国, 中国進出日系企業における異文化間コミュニケーション摩擦, 第21章, 風間書房, pp.485 - 502(2007)
- 3) 経済産業省: 第41回海外事業活動基本調査結果概要確報・平成22(2010)年度実績, 2-1(2012)
- 4) 立川真紀絵: 日本語専攻・副専攻大学生の日本語学習におけるキャリア形成意識の比較, 日本語教育国際研究大会(名古屋), 口頭発表, 予稿集第二分冊, p137(2012)
- 5) 園田茂人: 中国社会はどこへ行くか, 岩波書店(2008)
- 6) Rubin, J.Z., Pruitt, D.G., Kim, S.H: Social conflict: Escalation, stalemate, and settlement, 2nd ed., New York, McGraw-Hill (1994)
- 7) Shang Liu, Chen Guo-Ming: 中国の合併企業における対立管理方式の評価, ベイツ・ホッフア, 本名信行, 竹下裕子(編), 共生社会の異文化間コミュニケーション, 三修社, pp.314-339(2009)
- 8) Bronwyn Davis & Rom Harré: Positioning: The Discursive Production of Selves, Journal for the Theory of Social Behavior, 20(1), pp.43-63(1990)
- 9) 鈴木聡志: 会話分析・ディスコース分析, 新曜社(2007)

ビジネスコミュニケーション能力向上を目指す 専門日本語教育の再考

—IT 企業に勤めるブリッジ人材の事例から—

A New Perspective on Japanese Language Education for Specific Purposes
toward the Advancement of Business Communication Proficiency:
A Case Study of Bridge Resources Working in the IT Industry

戎谷 梓^{※1}
EBISUYA, Azusa

キーワード：ビジネスコミュニケーション能力、ブリッジ人材、IT 企業、プロジェクトモデル
Keywords: business communication proficiency, bridge resources, IT industry, project models

1. 本研究の背景と目的

近年のグローバル化に伴い、在日本企業に多くの外国人が雇用され、日本企業と提携するアジア企業も増えているという背景の下で、外国人と日本人との仲介や、ビジネス活性化のため、「ブリッジ人材(以下、「BR」)」を雇用する企業も多い(小平 2011)。

多くの BR は、高度な日本語能力を有するものの、仲介する二者の製品開発への理解が異なるために情報授受が適切に行えていない(戎谷 2012)。これは、BR の円滑な業務遂行のために、一般日本語能力の他に、製品開発プロジェクトを俯瞰的に見ながら行うべき情報授受の時期や相手、情報の内容を適切に判断する能力が必要であることを示唆している。

従来のビジネス日本語教育では、主に特定場面での待遇表現の導入などが行われてきた(戎谷 2012)。一方、問題対処に必要な能力を獲得するために、BR は、専門日本語教育の観点から「固有の場面(春原 2006)」であるプロジェクト全体を理解することが重要である。この理解は、場面別の個別表現の教育以前に必要なことであると言える。

本研究では、後述の通り、在日本 IT 企業のインド人 BR (以下、「IBR」)と、在スリランカ IT 企業のスリランカ人 BR (以下、「SBR」)を対象とし、まず彼らがプロジェクト中に抱えるコミュニケーション上の問題を明らかにする。さらに、問題対処のために BR に必要なビジネスコミュニケーション能力を分析し、必要な教育的観点について議論する。

本研究で IBR と SBR に着目した背景には、1) 2000 年以降の日本の「IT 革命」に伴って日本企業

で増加したインド人 IT エンジニア(以下、「IE」)と、企業の日本人(以下、「JCW」)との間の仲介のために IBR が増加した(増田 2002)、2) 日本企業との提携企業が増加するスリランカにおいて^{※1}、急速に SBR の雇用が進んでいる、という 2 点がある。

本発表では、専門分野が日本語や日本文化などの高度な日本語能力を持つ BR に対する専門日本語教育の重要性について、BR の事例から論じる。その上で、企業が BR を含む外国人従業員に対して効果的な研修や学習支援を行うための示唆を得る。

2. 方法

調査は、2008 年 3 月から 2011 年 7 月の間に筆者が調査対象とした企業を訪れ、半構造化インタビューの形式で実施した。インタビューは、筆者が研究目的のみに用いる旨を説明し、協力者から書面で許可を得て IC レコーダで録音し、文字起こした。

調査協力者はそれぞれ、日本企業は IBR4 名・IE4 名・JCW2 名の合計 10 名であり、スリランカ企業は、SBR2 名・同僚のスリランカ人 IT エンジニア(以下、「SE」)2 名の合計 4 名^{※2}である。このように BR 以外の関係者にも調査することにより、BR の就業環境の特徴やそこでの問題点について、BR と関係者双方の観点から分析が行える意義が認められる。

3. 結果および考察

ソフトウェア開発チームに所属する BR は、1) コンセプト創造、2) 顧客からの要望分析、3) 設計、4) 開発、5) テスティング、の 5 つのフェーズで成

^{※1} 大阪大学大学院言語文化研究科博士後期課程 3 年

るプロジェクトに参画している。ただし、これらのフェーズを経るプロセスは、エンジニアと日本人とで異なるため、開発中の情報授受の方法も異なる。図1と図2には、SBRの就業環境における方法の相違を例示する目的で、インタビュー調査から明らかになった二者各々のプロジェクトモデルを示す。

図1に示すように、SEは「ウォーターフォールモデル」で製品開発を行うため、フェーズ担当者ごとに分業制になっており、情報授受はフェーズの順序で整然と行われる。これに対し、アウトソーシング元の日本企業は、図2の「プロトタイプングモデル」を採用しているため、フェーズ2で情報授受が繰り返される。また、日本企業では、関係者総動員で製品開発が行われており、プロジェクト中、関係者間で緊密に情報授受が行われる。このような二者間でSBRは板挟みの状態であり、日本人が必要とする情報をSEから円滑に得ることが困難である。IBRもIEとJCWとの間で同様の問題を抱えていた。

BRが問題に対処し、プロジェクトの円滑な遂行に貢献するためには、仲介する二者各々の製品開発方法を理解し、両者のコミュニケーションを調整しなければならない。そのためBRは、まず個々のエンジニア・日本人とのコミュニケーションを積み重ねる必要がある。次に、それに基づいて調整案を立て、二者にその適用を求めなければならない。その適用後に両者から再度フィードバックを得、さらな

る改善案が要求される場合には再度の調整が必須である。このような「傾聴」「理解」「分析」「提案」の一連の過程は、両者間の最大公約数的な調整案が見つかるまで継続されるべきものであると言える。

4. おわりに

BRに必要な調整のためのビジネスコミュニケーション能力を養成するためには、まず企業が、事前研修などで製品開発プロジェクトの全体像とその遂行方法について十分に理解を促す必要がある。BRは、この理解に基づき、プロジェクトの円滑な遂行を目指して、仲介する二者にとって適用可能な調整案の提示を継続しやすくなると言える。

従来、特定の学問上の研究分野や、職業上の実務領域での専門日本語教育をめぐる議論や教育実践が行われてきた。今後は、企業のグローバル化により需要が高くなりつつあるBRも専門日本語教育研究の対象とされ、専門職の外国人と日本人との仲介を行う際に必要な「調整」のための日本語能力に関して、学際的な観点からの種々の研究や具体的な教育方法・学習支援の開発が一層進むことが期待される。

(u809510f@ecs.osaka-u.ac.jp)

付記：本研究は2009年度大阪大学短期研究留学助成金による。本発表は、筆者の博士学位申請論文の一部に基づく。

注

注1 筆者が2010年5月に、Sri Lanka BOI(Board of Investments)を訪れ、入手した資料に基づく。

注2 SBRの企業と日本人の企業は異なる企業であり、本研究では、SBRの就業企業からのみ調査の許可が得られたため、SBRとSEのみを調査対象としている。

参考文献

- 1) 戎谷梓：日本のIT企業のブリッジ人材に求められるビジネスコミュニケーション能力—ソフトウェア開発中に発生するコミュニケーション上の問題分析から、日本語教育, 152号, pp.14-29 (2012)
- 2) 小平達也：グローバル採用させるポイントと実務—海外の優秀人材を獲得し活かすための考え方と手順, 労政時報, 第3850号, pp.48-68 (2011)
- 3) 春原憲一郎：専門日本語教育の可能性—多文化社会における専門日本語の役割, 専門日本語教育研究, 第8号, pp.13-16 (2006)
- 4) 増田耕太郎：外国人IT技術者の受け入れと課題, ITI季報, No.47, pp.48-51 (2002)

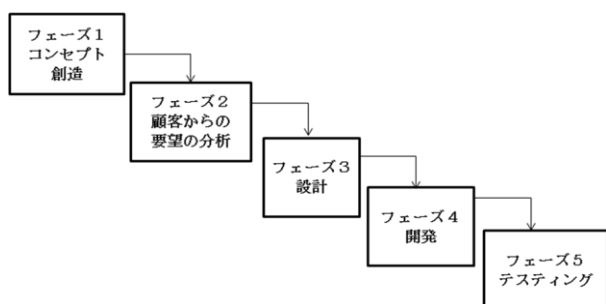


図1 SEによる開発中の情報授受

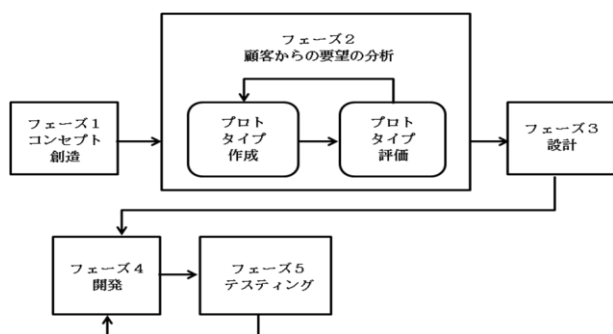


図2 日本人による開発中の情報授受

日本語学習者の IT 用語の習得状況とその特徴

—韓国的大学生を対象とした調査から—

The Situation of Japanese Language Learners Mastering IT Terminology and Its Characteristics

-Based on a Survey Conducted on University Students in Korea-

○市島 佑起子^{※1}
ICHISHIMA, Yukiko

濱田 美和^{※2}
HAMADA, Miwa

キーワード：IT 用語、習得状況、日本語学習者、韓国、大学生

Keywords: IT terminology, mastering, Japanese language learners, Korea, university students

1. はじめに

近年、IT の普及に伴い、仕事や学習といった場のみならず、日常生活の様々な場面で IT 用語に関する知識は必要不可欠となりつつある。同時に、日本語学習者にとっても、日本語の IT 用語はもはや無視できない学習項目の一つであるといつて良いだろう。日本語の IT 用語習得のための効果的な支援方法、教材開発の検討には、日本語学習者の習得状況の把握が必要である。そこで、筆者らは、日本語学習者人口の多い韓国における日本語の IT 用語習得の現状を把握するため、韓国の大学で学ぶ日本語学習者を対象に調査を行った。本研究では、その結果をもとに、韓国人日本語学習者の日本語 IT 用語の習得状況及び、その傾向・特徴について考察する。

2. 調査の概要

2012 年 1 月、韓国釜山市にある国立大学で、中級～上級レベルの日本語能力を有する韓国人大学生 114 人を対象に質問紙調査を行った。本稿では、調査対象者のうち、日本で生活した経験のない 85 人(男性 17 人、女性 68 人) のデータを分析の対象とした。調査内容は、濱田・深澤 (2011) ¹⁾ の結果をもとに、日常生活に浸透している IT 用語 66 語(外来語 45 語、漢語 12 語、外来語と漢語の混種語 5 語、和語 4 語^{注1}) を選定し、それらを「ソフトウェアは定期的にアップデートしたほうがいい。」のように文で提示し、下線の語の意味がわかる場合、当該語の韓国語訳あるいは英語訳

を記入するという形式を取った。調査実施後は、韓国語母語話者 5 人の協力を得て、彼らの判定結果を総合し、最終的に正誤の判断を行った。

3. 分析結果と考察

3. 1 理解率と語種

各 IT 用語に対応する訳語(正答)を書いた学生数の割合をその語の「理解率」とし、上位・下位それぞれ 13 位までの語を表 1 に、全 66 語^{注2} の理解率の分布を、語種別に分けて表 2 に表した。

表 2 を見ると、66 語中、80%以上の理解率を示した語が 30 語(45.5%)、60%以上の理解率を示した語が 43 語(65.2%) がある。全体的に IT 用語の理解度は高く、特に外来語の理解度が高いことがわかる。理解率が 40%に満たなかった語は 66 語中 9 語(13.6%)で、その多くが漢語・和語である。このように、外来語か漢語か和語かといった語種が、韓国人日本語学習者の IT 用語の習得状況を見る際には、ポイントとなりそうである。そこで、以下、語種別に考察する。

表 1 上位・下位 13 位までの語の理解率 (%)

IT 用語	理解率	IT 用語	理解率
1 位 ホームページ	96.5	54 位 メアド	48.2
2 位 インターネット	95.3	55 位 印刷	45.9
メール	95.3	スマホ	45.9
4 位 クリック	94.1	57 位 セキュリティソフト	44.7
サイト	94.1	58 位 チャット	35.3
6 位 スマートフォン	90.6	59 位 画像	34.1
ハードディスク	90.6	60 位 更新	32.9
メールアドレス	90.6	61 位 配信(中)	22.4
9 位 データ	89.4	62 位 やりとり	21.2
パスワード	89.4	63 位 書き込み	18.8
パソコン	89.4	64 位 端末	16.5
ブログ	89.4	65 位 読み込み	14.1
ログイン	89.4	66 位 取り込む	11.8

※1 鹿児島大学留学生センター専任講師

※2 富山大学留学生センター准教授

表2 語種別理解率の分布 (語数)

理解率	外来語	漢語	混種語	和語	計
80%以上	29	0	1	0	30
60~79%	8	2	3	0	13
40~59%	7	6	1	0	14
40%未満	1	4	0	4	9

3. 2 外来語

まず、高い理解率を示した IT 用語について、日本語と韓国語の対応関係を見ていく。例えば、「ホームページ」「インターネット」は、対応する韓国語が「홈페이지(hompeiji)」「인터넷(inteonet)」となる。韓国語でも日本語と同一の英語由来の語が用いられ、発音もかなり似ている。今回調査を行った外来語の9割弱(45語中39語)が、日韓両言語で同一の英語に由来する語である。カタカナさえ読めれば、指し示す言葉や意味を類推しやすいということが、外来語の理解度の高さに関係したと考えられる。

次に、外来語の中でも低い理解率を示した語に注目する。最も低い理解率を示した「チャット」に対応する韓国語は「채팅 chaeting)」で、日本語と同様に「chat」をもとにした語である。回答の中に「チャート」(図表)にあたる「차트(chateu)」を書いた間違いが多く、発音の類似した別の IT 関連語の存在が低い理解率の一因となった可能性が高い。2番目に理解率が低かった「セキュリティソフト」は韓国語では日本語とは異なる「보안프로그램(boanpeurogeuraem)」(保安プログラム)を用いる。他にも両言語で異なる語を用いる場合は、全体的に理解率が低かった。

3. 3 漢語

「ケータイ」「動画」が理解率60%を超えた以外は、全体的に低い結果となった。今回調査した漢語の6割弱(12語中7語)は日韓共に同じ漢字語に由来した語である。外来語と比べると、日韓で対応する語は少ないが、それでも半数以上は対応関係にある。例えば、「更新」「印刷」は「갱신(gaengsin)」「인쇄(inswae)」という対応語があるが、これらの理解率は46%未満で、あまり高くない。漢語の場合、同一由来語であっても、外来語ほど発音の類似性が高くないことが、低い理解率の一因と考えられる。そして、今回調査語の中に「ケータイ」と「携帯」の両方を含めたが、理解率はそれぞれ75.3%と52.9%で、かな表記の「ケータイ」のほ

うが高かった。漢語の理解には漢字を読む力も重要であり、漢語の理解度の低さには、韓国人日本語学習者の漢字力も影響している可能性が高い。

3. 4 和語

調査した4語全てが22%未満という低い理解率であった。和語は、外来語や漢語のように日韓両言語で同一由来の語を用いることがない。加えて、今回調査した和語には、意味的に対応する韓国語が複数あり、文脈等によって意味を判断する必要があること、また、日本語学習者にとってより理解が難しい複合語であることも、理解率の低さにつながったと推測される。

4. おわりに

今後は、理解度が低かった語と低さの要因に注目しながら、意識的に指導すべき語を分類、整理する必要があると考えている。さらに、韓国語以外を母語とする学習者への調査も進め、日本語 IT 用語習得の支援となりうる有用な教材の開発へとつなげたい。

(メールアドレス k5164159@kadai.jp)

注

注1 新聞雑誌やテレビ放送に出現する IT 用語について調べたところ、外来語63.1%、漢語22.1%、混種語10.0%、和語4.3%という結果だった。

注2 表1以外の40語は、オンライン、フェイスブック、コンテンツ、コンピューター、ソフトウェア、ダウンロード、インストール、サーバー、チェック、デジタルカメラ、USBメモリ、アプリケーション、キーボード、ログアウト、アップデート、デジカメ、デジタル化、アクセス、ネット、ユーザー名、ケータイ、スキャナー、プリントアウト、キーワード検索、ネットカフェ、アプリ、動画、フォント、シャットダウン、ワープロ文書、ウイルス、再起動、ツイッター、ウェブメール、画面、感染、携帯、掲示板、ゴシック体、URL(理解率の高い順)である。

参考文献

- 1) 濱田美和・深澤のぞみ：日本語教育の観点から見た日本語の IT 用語の特徴，富山大学留学生センター紀要，第10号，pp.1-9 (2011)

介護用語におけるカタカナ語の様相

The Frequency and Trends of Katakana Words as Technical Terms in Caregiving

中川 健司*

NAKAGAWA, Kenji

キーワード：介護用語、カタカナ語、語構成

Keywords: technical terms in caregiving, katakana words, word structure

1. はじめに（背景および目的）

EPA（経済連携協定）介護福祉士候補者は、国家試験受験に向け介護の専門内容を学ぶが、そのためには専門用語の習得が不可欠である。介護用語については、これまで漢字語彙の研究が中心であったが、水本他¹⁾が指摘しているように、専門分野によっては「カタカナ語を克服しなければ専門教育を受ける上で困難である」場合があり、介護分野のカタカナ語についても調査が必要であると考えられる。

本研究では、先行研究²⁾において選定された新カリキュラムの介護用語（以下介護用語）リストを対象にそこに含まれるカタカナ語の頻度と傾向を調査した。なお、本研究では、カタカナで表記される見出し語、及び語の構成要素を「カタカナ語」と呼ぶ。

2. 介護用語中のカタカナ語の頻度と傾向

2. 1 カタカナ語を含む介護用語の数

前述の介護用語リストの見出し語 1498 語のうち、カタカナ語を含む語は 322 語(21.50%)である。322 語中のカタカナ語は異なりで 258、延べで 396 の構成要素に分けられるが、258 のうち 209(81.01%)が旧 JLPT の 級外のものである（表 1）^{注1)}。

2. 2 各構成要素の出現頻度

次に、前述の構成要素のうち、出現頻度が高いものを見てみたい。表 2 は出現頻度上位 10 位までのカタカナ語である。11 語中 5 語が旧 JLPT2 級レベルのもので、残りの 6 語が級外のものであった。

表 1 カタカナ語（構成要素）の旧 JLPT レベル

	構成要素数	割合
級外	209	81.01%
1 級	15	5.81%
2 級	21	8.14%
3 級	6	2.33%
4 級	7	2.71%

2. 3 カタカナ語（構成要素）の語源

構成要素 258 のうち、21 が「アルツハイマー」「パーキンソン」等の人名に由来するものであり、その多くが病名を表す用語中で用いられている。また、和語が 2（ヒト、ヒヤリハット）、漢語が 2（ブドウ、ハウレンソウ）ある。後述のように介護用語の構成要素の中には英語語源のものが多く、「ゴールドプラン、スキンシップ」といった和製英語も 11 あった。また、構成要素ではないが、見出し語「デイケア」を含む「デイケアセンター」という語は英語では、「託児所、保育所³⁾」を意味するが、介護分野では「精神障害者の社会復帰を進めるために病院に設けられた施設³⁾」という意味で使われている。このように、意味が本来の語と異なるものもあり、混乱を来す要因になりかねない。

2. 4 カタカナ語（見出し語）の語構成

次にカタカナ語の語構成を見てみたい。水本他²⁾の分類に従って、カタカナ語の見出し語 322 語を分類した結果が表 3 である。「リスクマネジメント」「チアノーゼ」のようなカタカナ語のみの見出し語が最も多く、全体の 6 割弱に達している。2 番目に多い

表 2 出現頻度 10 位までのカタカナ語（構成要素）

順位	級	カタカナ語	頻度
1	2	サービス	18
2	級外	ケア	14
3	級外	リハビリテーション	13
4	2	センター	12
5	2	コミュニケーション	8
6	2	ホーム	8
7	級外	ライフ	6
8	級外	バリアフリー	4
8	級外	ストーマ	4
8	級外	エイド	4
8	2	モデル	4

*常磐大学国際学部専任講師

表3 カタカナ語(見出し語)の語構成

語構成		語数	割合(%)
カタカナ語のみ		183	56.83%
混 種 語	カタカナ語-漢語	133	41.30%
	カタカナ語-和語	2	0.62%
	カタカナ語-漢語-和語	4	1.24%
	カタカナ語-アルファベット	0	0.00%
合計		322	100.00%

のは「認知症高齢者グループホーム」のように「カタカナ語-漢語」の形のもので、4割強を占める。

2. 5 同義語について

カタカナ語を含む見出し語 322 語の 21.43% (69 語)に同義語が存在し、カタカナ語を含まないものの 12.33%と比べると、10%近く高い。69 語のうち 35 語が「デイサービス/通所介護」「ケアマネジャー/介護支援専門員」のような、カタカナ語の見出し語とその日本語訳の組み合わせである。これには、旧厚生省がわかりにくいカタカナ語を日本語で言い換えるという方針をとった結果、同義語が増えたという事情がある⁴⁾。

3. 介護用語中のカタカナ語の特徴

介護用語中のカタカナ語は一般の日本語教育で扱われるカタカナ語とどのような違いがあるのだろうか。ここでは、旧 JLPT の出題範囲中のカタカナ語 543 語との比較を行う。2-1 で見たように、介護用語のカタカナ語の 8 割以上は級外であり、旧 JLPT との重なりは小さい。また、介護用語には、①人名由来、②英語語源のカタカナ語の割合が高いという特徴がある。まず①についてであるが、介護用語では人名由来のものが 21 と 10%近くあるのに対し、旧 JLPT では 543 語中「ワット」の 1 語のみである。また、②については、258 の構成要素のうち、人名、薬品名、和語、漢語を除いた 232 の 93.10%が英語語源であり、旧 JLPT のそれを上回る(表4)。

表4 カタカナ語(構成要素)の語源

	介護用語	旧 JLPT
語(構成要素)数	232	543
英語	93.10%	88.95%
和製英語	3.02%	0.92%
ドイツ語	2.59%	1.66%
ラテン語	1.29%	0.18%
それ以外	0.00%	8.10%

4. 介護分野のカタカナ語指導について

それでは、介護用語のカタカナ語指導において、どのような配慮をすべきだろうか。前述のように、介護用語中のカタカナ語には、英語語源の割合が高く、候補者が英語を解する場合には理解の助けになる可能性がある一方で、少なからず存在する和製英語や和製用法には注意が必要であろう。また、2.5 で見たような同義語が存在する語については、その同義語も同時に学ばねばならない。その際、介護現場で専ら使われる「ケアマネジャー」と正式名称である「介護支援専門員」のように、それぞれがどのような使われ方をしているかを示す必要がある。

5. おわりに

本研究では、先行研究で選定された介護用語を対象にそこに含まれるカタカナ語の特徴を分析し、指導においてどのような配慮が必要かを考察した。本研究では扱わなかったが、介護用語のカタカナ語には、異表記の問題(例:「ギャッチベッド」と「ギャジズベッド」)や略語の問題(「ケアマネジャー→ケアマネ」)、施設、機関による使われ方の違いなどがあり、EPA 候補者の学習の効率化のためには、これらの点についても更なる研究が必要だと考えられる。

(kaigokanji@gmail.com)

付記

本研究は2011 年度常磐大学課題研究助成を受けて行った研究成果の一部である。

注

注1 カタカナ語のレベル判定は「チュウ太の道具箱」
<<http://language.tiu.ac.jp/tools.html>>を用いた。

参考文献

- 1) 水本光美・池田隆介・平山義則・福田展淳・孫連明・李丞祐:カタカナ語を含む専門用語の特徴—環境工学系「純粋専門語」の調査と分析—, 専門日本語教育研究, 第7号, pp.35-40 (2005)
- 2) 中川健司・中村英三・宮本秀樹:新カリキュラム他介護福祉士国家試験受験に向けた科目別介護用語選定の試み, 第14回専門日本語教育学会研究討論会誌, pp.11-12 (2012)
- 3) 下河辺淳監修:官公庁のカタカナ語辞典,三省堂(1998)
- 4) 中山恵利子:介護現場のカタカナ語, 日本語科学, 第13号, pp.35-40 (2003)

「英語コース」所属研究留学生の研究室適応と 日本語使用状況

Adaptation to Research Community and Use of Japanese by International Research Students Enrolled in
English-conducted Programs at a Japanese University

○山路奈保子^{※1}
YAMAJI, Naoko

因 京子^{※2}
CHINAMI, Kyoko

アブドゥハン恭子^{※3}
APDUHAN, Kyoko

キーワード：英語コース、研究室適応、日本語初級コース

Keywords: English-conducted programs, adaptation to research community, beginners' courses

1. はじめに

近年、英語のみで授業および研究指導が行われ学位が取得できる「英語コース」を開設する大学が増加している。英語コース所属の研究留学生は、研究活動のすべてを英語で行うという前提で来日しており、日本語学習を課せられていないが、日本語学習に意欲を持っている者も多い。しかし、大学における現行の対応が彼らのニーズに適合しているかどうかは明らかでない。

本研究では、日本語教育を通して研究留学生の研究室コミュニティへの適応を支援する方法を提案することを目的に、研究留学生および留学生を指導する教員等を対象に半構造化インタビューによる調査を行っている。本発表では、英語コースに所属し研究室への適応が順調に進んだと思われる学生（A）と順調ではなかった学生（B）の二例を取り上げ、質的な分析を行い、日本語教育への示唆を述べる。

2. 方法

2.1 調査対象者

インタビュー対象者の A、B はともに国立大学の工学系大学院の英語コースに所属する博士後期課程 3 年の国費留学生である。A は女性で中東出身、母国で修士号取得後来日した。B は男性で南米出身、母国で大学卒業後来日、修士課程から当該の大学院に所属している。滞日歴はインタビュー時点で A が 3 年半、B が 5 年であった。

2.2 調査方法

発表者のうち 1 名がインタビュアーとなり残り 2 名が立ち会って、2012 年 10 月に A、B の所属する大学の一室においてインタビューを実施した。実施側の 3 名は当該の大学とは関係していない。同意を得て IC レコーダに録音した。実施時間は対象者 1 名あたり 30 分程度であった。

調査では、国籍や経歴等の基礎情報に加え、学術関連の諸活動における日英語の使用度合、指導者やピアとのコミュニケーションの様態、日本語学習経験、留学生活全般の状況、および、日本語学習の意義と留学経験への評価を尋ねた。日本での日本語学習歴がある場合は、日本語教育への希望を尋ねた。

3. インタビュー結果

3.1 研究室環境と日英語使用度合

A も B もゼミや発表などでは英語を使用している。それ以外の活動では状況に応じて「片言」の日本語を使うという事情は共通しているが、研究室のメンバーとのコミュニケーションの総量がかなり異なると思われる。それには、指導教員の方針に基づく働きかけが影響しているようである。

A の所属する研究室では、指導教員が日本人学生の国際性を高めることを重視し、留学生の存在をそのために活用する意図を明確に持っていた。その結果、日本人学生が留学生と話すことに積極的で、両者の間に多くのインターアクションが行われていた。しかし、後述するが、A は限界を感じ、「研究室の日常に入り込めていない」という不満を持っている。

一方、B の所属する研究室では、教員からの働きかけが行われず、日本語を解さないメンバーへの配慮も不足していた。B に話しかける日本人学生は非常に少なく、話しかけやすい雰囲気になかった。必要な

※1 室蘭工業大学国際交流センター准教授

※2 日本赤十字九州国際看護大学看護学部教授

※3 九州工業大学大学院工学研究院人間科学系教授

連絡が日本語で書いて壁に貼り出してあるだけで、Bには届かない。「私も知っているという想定で動いていたが、誰も教えてくれなかった」という。そのためにトラブルを生じたこともあった。特にBが混乱を覚えたのは、日本の研究室での事柄の取り決め方だという。例えば、ある日突然研究室の自分の机の配置が予告もなく変えられていた。ある先輩の要望によると後で知ったが、なぜその意思が優先されるのか、疑問に思った。Bは、「自分が変わらなければ」事態に対応できないと感じ、自ら諸事確認するようになったが、それがコミュニケーション量の増大や人間関係の発展にはつながらなかった。博士後期課程に進むと、後輩が例えば机の位置などについて自分の意向を確認するようになり、日本の「長幼の序」に基づく運営方法を理解するようになったが、当初抱いた疎外感や日本の慣習・文化に対する違和感は克服されていない。日本留学の数年間は「軍役に服したようなもの」と考えていると述べ、次のように、体験に意味を与えようとしている：When you go to the army you are nobody, so you try, (中略) You do pushups, you work hard, they treat you bad (中略) So, I want to survive this experience and of course after the army you see the world with a stronger position.

Bは「日本で働く気はあるか」という問いに対し明瞭に「no」と言い、修了後の進路は英語圏か母国に帰るかどちらかであると述べた。

3.2 日本語学習状況

両者とも母国での日本語学習経験はなく、来日直後に初級コースを履修したが、それ以上は継続しなかった。いずれも初級での学習内容が自分のニーズを満たしていないと感じたためである。

Aは、指導教員に研究に支障がない範囲で日本語を学習するよう奨められ、初級コースを履修したが、コース終了時点で、学習した内容が実生活での日本語使用に結び付くという実感が得られなかったため、それ以上の学習を中断したという：Sometimes they teach us the rules, but they don't teach us how to speak in the normal life, (中略) It was like grammar lesson so I know Japanese grammar, but I cannot make sentences, I don't know what words to put in.

研究室メンバーが英語でのコミュニケーションに積極的であるにもかかわらず、Aは、自分と日本人学生の双方が日本語／英語に自信がないことが互い

に壁になっていると感じている。日本語での会話の中に思うように入ることができないのがもどかしいと感じ、自分の日本語力には不満を持っている。

一方Bは、指導教員には日本語学習を奨励されなかったが、必要と考えて初級コースを履修した。しかし、漢字圏の学生と違い、複数の表記体系（文字）の習得に大きな困難があり、コースに順調についていくことができず、生まれて初めて「劣等生」となり、衝撃を受けた。初級コースを2回履修したところで研究が本格的になり時間的余裕が減ったのを機に学習を断念したという。日本語教育への要望として、「日本人とどう接するか」の理解を助ける文化的知識、日常会話に重点を置いてほしいと述べた。

4. 日本語教育への示唆

留学生が研究室に適応するには、指導教員の研究室成員に対する働きかけが鍵となるが、英語コースに所属していても、留学生は、日本語力が新しい環境への適応と自らの可能性の拡大に有用だと認識している。しかし、AとBが学習を中断してしまったことから、日本語教育の内容がそのニーズに十分に答えていない可能性があることが示唆された。

留学生の研究室適応を日本語教育を通して支援するには、研究室でのコミュニケーションに直結する言語知識と技能、および、文化理解を促進する機会を提供する必要があると考えられる。研究室で使える語彙・表現、研究室でのインターアクションの理解と増加に資する知識提供や会話技能の訓練を強化するとともに、受講者が異文化体験や見解を披瀝し合って意味づけの過程を共有する機会を提供することが有用であろう。

今回の調査対象者は同一機関の留学生2名であり、この結果を大学院英語コース所属の留学生全体に一般化することはできない。今回得た示唆をもとに、今後、調査対象を拡大して検証したい。

(yamaji@mmm.muroran-it.ac.jp)

付記：本研究は科学研究費補助金基盤研究(C) (課題番号：24520561 研究代表者：山路奈保子) の助成を受けたものである。

参考文献

山路奈保子・因京子・アブドゥハン恭子・徐燕・黄英哲：学術的活動における日本語使用の実態と支援ニーズに関する質的調査－大学院留学生・帰国留学生と専門分野教員を対象に－，日本語教育国際研究大会名古屋 2012 予稿集第一分冊（ポスター発表），pp.34（2012）

経済学部 1 年生のレポート作成過程の調査

A Research of the Term Paper Writing Process of Freshmen at the College of Economics

吉田 美登利^{※1}

YOSHIDA, Midori

キーワード：初年次教育、レポートの構想段階、アカデミック・ライティング、日本人学生

Keywords: first year experience, prewriting term paper, academic writing, Japanese students

1. はじめに（背景および目的）

多くの大学で、初年次教育として文章表現科目が教えられるようになり久しい。筆者の所属する K 大学では、一般教養科目も学部ごとに編成されており、どの科目においても学生の専門分野に関連づけた指導をすることが求められている。筆者は経済学部で、経済学部生向けの文章表現指導を行っている。もちろん、専門に関連した授業といっても、科目履修者は初年次の学生であるため、深い専門性があるわけではない。そのため、一般的な経済の話題について自分の意見が述べられることを目標に据えている。K 大学経済学部 1 年生の最も大きな問題点は、レポートの構想段階にある。当学部のレポート課題は「震災後の経済について書きなさい。内容は何についてでも構いません」のような自由度が高いものが多い。そのような課題が出されると、深く狭い内容に絞り込めず、漠然と書いてしまう学生が多くみられる。また、授業ではアウトライン指導を行っているが、作成されたアウトラインを見ると、これから書かれるレポートの巧拙がほとんど予測出来てしまう。このような現状を見て、筆者は構想支援を十分に行う必要性を感じるようになった。専門日本語分野における先行研究として、論文の構造を分析したもの（杉田 1997、村岡他 2005）や、村岡他（2009）の「テキスト分析タスク」（学習者の作文を基にした作文例を用いて、その内容と論理展開、および関連の表現の適切性を検討しあう学習活動）などがある。学生にとっては、このような文章そのものに関する知識を得ることも大切だが、それと同時に、どのような方略を使って書き進めればよいかというプロセスに関する知識を得る事も有効なのではないだろうか。筆者は吉田（2011）で、日本語学習者を対象に作文（600 字程度の意見文）の産出過程の調査を

行っているが、レポート作成は作文よりさらに複雑な作成過程であると推測されるため、改めて調査を行うこととした。本研究は、K 大 1 年生の最も大きな問題点であるレポートの構想段階（章立て、目標規定文、1 章、参考文献）に絞り調査を行う。本研究の目的は、レポート評価が高い学生の使う方略は、低い学生のものとどう違うのかを明らかにすることである。そしてその結果を、レポート作成が苦手な学生への指導法やレポート教材開発に応用することを目指す。

2. 調査

調査協力者は K 大学経済学部 1 年生 5 人（J1～J5）であった。調査は自由参加だったため、書くことが得意な学生が多く集まった。実験は、2012 年 11 月～2012 年 1 月に、調査協力者が所属する K 大学の教室を使用し、約 1 時間半の時間をかけ個別に行った。レポート課題は、「今年の日本や世界の社会情勢（政治、経済など）を踏まえたうえで、今後の日本の経済を発展させるにはどうすればよいかについて、2000 字でまとめてください」という文章で示した。また以下の指示「本実験では時間の制約上、レポートの『章立て（アウトライン作成）』と『はじめに（5～8 行程度）』『目標規定文』『参考文献』だけを作成してもらいますが、レポート全体を考えてそれぞれに取り組んでください」を文章で示した。調査の手続きは次の手順（1）普段のレポート作成についてのインタビュー、（2）発話思考法の練習、（3）レポートの一部作成（発話は録音、非言語行動はビデオ撮影）、（4）課題遂行について事後インタビュー、で行った。

3. レポートの評価方法

作成されたレポートの一部は、2 人の K 大学の教員（文章表現科目担当）により評価された。その際

^{※1} 学習院大学文学部助教

の評価対象は文字資料とし、音声やビデオは提示されなかった。協力者は文章が得意な学生に偏っている可能性があるため、5 名の間で優劣をつけず、各教員が普段授業で使用している基準に基づいて評価が行われた。評価は実験で書かれたレポートの一部から、完成されるだろうレポートを想定して行われ、評価理由も示された。その結果、2 者評価が完全一致したのが J2、J5 のみで、J3 が 30 点差、J1 は 15 点差、J4 は 10 点差と評価者間の一致率は低かった。その原因は、完成後のレポートを想定する難しさにあったと考えられるため、この評価に加え文章表現科目のレポート成績と他科目のレポート成績（共に本人申告）も参考に総合的にレポート作成能力を判断することとする。そして、この評価と各学生の産出過程の方略をそれぞれ関連づけて考察する^{注1}。

4. 結果とその考察

調査により以下の 4 点が明らかになった。(1) 調査を行った大学入学後 7、8 か月の時期には、各学生はすでに決まったレポートの方略が確立していた。評価高の学生は、レポートを書き始める前の資料の検索、読解に時間をかける傾向があった。レポートに取り組む姿勢は、モチベーションが大きく影響していた。(J4: 普段のレポート資料はパソコン以外で調べることはほとんどない、面倒だしお金もかかる。J3: レポートの資料として買った本は、将来にも役立つと思う。図書館を利用するより購入する事が多い。(2) 構想の段階で具体的な事例が示されていること (J1、J2) また独自の視点の面白さも高く評価される (J2、J3)。一方、章立ての内容が広く浅く具体性がないと評価が低い (J5)。具体的な事例を挙げる事が出来た学生は、普段見ている経済ニュースや、授業で得た知識を利用していた (J1、J2、J3)。(3) 評価高の学生は、レポートというジャンルについて正確な知識を持っていた (J1、J2、J3)。(4) 評価高は「章立て」「目標規定文」「1 章」というレポート作成過程が単線的ではなく、その 3 者の間を行き来していた (J1、J2)。評価低は単線的であった (J4、J5)。これはそれぞれ Bereiter & Scardmalia (1987) が示した熟達者と初心者の作文の産出過程に近いものだと考えられる。また普段は評価が高いのに、今回評価が大きく分かれた S3 も単線的過程であった。S3 は普段のレポート作成についても「普段から書く内容やアウトラインはすぐ決まる」、「参考文献を読みなが

ら、レポートの構成を瞬時に決める」と答えている。このような方略の使用により、アウトラインや目標規定文が詳細に書かれていなかったため、1 人の評価者の評価が低かった可能性がある。

5. おわりに

今回の調査は、調査対象者が 5 人のみで調査段階も構想過程に限定したものであった。今後はサンプル数を増やし、またレポート産出過程全体もより綿密に観察していく必要があると考える。加えて、本結果の教育への応用方法についても研究を進めていきたいと考えている。

(saratokomachi@yahoo.co.jp)

注

注 1 評価が完全一致した J2 (85 点)、J5 (70 点) は、それぞれ評価高、評価低とした。2 者評価平均が最も高かった J1 (80 点、95 点) は評価高とした。評価者により 30 点差 (95 点、65 点) のついた J4 は普段の授業でのレポート評価 (4 科目平均) が 88 点であり、授業の一環として行われているゼミ優秀レポート選出、作文コンテスト入賞経験があったため基本的には「評価高」として考えることとした。一方、J3 (90 点、80 点) は高い評価だったが、普段のレポート評価 (4 科目平均) は 68 点であり、今回の実験の「はじめに」部分は、ほとんどインターネットの書き写しであった。そのため、レポート作成の方略の観点からは「評価低」として考えることとした。

参考文献

- 1) 杉田くに子：上級日本語教育のための文章構造の分析—社会人文科学系研究論文の序論—，日本語教育，95 号，pp.46-60 (1997)
- 2) 村岡貴子・米田由喜代・因京子・仁科喜久子・深尾百合子・大谷晋也：農学系・工学系日本語論文の「諸言」の論理展開分析—形式段落と構成要素の観点から—，専門日本語教育研究，第 7 号，pp.21-28 (2005)
- 3) 村岡貴子・因京子・仁科喜久子：専門文章作成支援方法の開発に向けて：スキーマ形成を中心に，専門日本語教育研究，第 11 号，pp.23-30 (2009)
- 4) 吉田美登利：日本語作文産出過程の分析と支援ツールの開発—構想と構成の観点から—，風間書房 (2011)
- 5) Bereiter, C. and Scardmalia, M.: The Psychology of Written Composition, Lawrence Erlbaum Associates, Hillsdale.N.J (1987)

人文・社会科学系資料分析型論文の 原資料解釈部分における談話の展開

Discourse Structures of Literature-interpretation in the
"Literature-analysis-type" Articles in Humanity and Social Science

○二通 信子^{※1} 大島 弥生^{※2} 山本 富美子^{※3} 佐藤 勢紀子^{※4}
NITSU, Nobuko OSHIMA, Yayoi YAMAMOTO, Fumiko SATO, Sekiko

キーワード：論文構造、アカデミック・ライティング、引用、解釈、ジャンル分析

Keywords: discourse structure of academic papers, academic writing, citation, interpretation, genre analysis

1. はじめに（背景および目的）

近年、日本語論文のジャンル分析が進んでいるが、工学・農学等の理系分野が中心であり、人文・社会科学分野においては報告はわずかしかなない。とりわけ、序論や結論に比して構造型の把握が難しい本論部分、とくにその大半を占める考察部分の談話的特徴については、大島(2009)以外、研究がほとんどない。一方、留学生の中では社会科学および人文科学を専攻する学生の比率は高く、しかも日本語による論文執筆への要請も他分野に比して強い。また、海外の大学の日本語専攻では日本語による卒業論文を課しているケースが多々あるが、その論文テーマの多くは人文・社会科学であると思われる。これらの国内外の学習者への論文読解・執筆指導に関して十分な情報提供をするためには、人文・社会科学の考察部分のさらなる談話特徴分析が不可欠である。

2. 方法

発表者らは、本研究に先んじて人文・社会・工学3領域9分野の計270論文の構造型の分析を行い、その過程で、人文・社会分野の論文において「資料分析型」の中の「質的データ援用型」の占める割合が高いことを明らかにした(佐藤他 印刷中)。本発表ではこの型の論文の比率が高かった『日本近代文学』『アジア研究』『社会学評論』の3学会誌から「質的データ援用型」論文をそれぞれ掲載順に2論文ずつ取りあげ、論文における原資料(文学・社会

学の原典、歴史的史料)に対する考察部分の談話展開の特徴分析を試みた。

3. 結果および考察

分析の結果、「原資料の提示・説明」にその部分への「推論・解釈」が積み重ねられていくというユニットは6論文に共通していた。しかし、「原資料の提示・説明」段階の「引用」には、筆者の解釈の表れの程度差によって「直接引用」から「間接引用」、「解釈」まで多様な表現が線状性をなしてつながっていることが観察された。それらには研究アプローチによる違いがあることもうかがえた。

筆者の解釈の表れの程度が弱いものから順に見ると、まず、<(直接引用内容)という／いつている／述べている／指摘している>、<(著者)によれば、(直接引用内容)である>などの中立的な引用形式がある。次に、その直接引用部分が間接引用となり、筆者の解釈がわずかに散見する、比較的中立的な引用形式がある(談話1の①)。

次に、<～は(間接引用内容)と位置づけられている／結論づけられている>のような、筆者の解釈を含む引用の動詞が用いられた引用形式がある。さらに、<～は(筆者の解釈に近い間接引用内容)もの／こと／のだった>という、間接引用と解釈の中間に位置する引用形式が観察された。

筆者の解釈を示すものとしては、その程度が相対的に弱いものから順に、以下の表現が観察された。まず、<(解釈内容)が見てとれる／を見いだすことができる>といった、筆者の発見を表す表現形式、また、<(原資料名)では、(解釈内容)が区別／具現化されている>のような、論理的な関係

※1 元東京大学日本語教育センター教授

※2 東京海洋大学海洋科学部准教授

※3 武蔵野大学大学院言語文化研究科教授

※4 東北大学高等教育開発推進センター教授

談話 1 (『社会学評論』の 1 論文より抽出)

①デュルケムによれば、 <u>特定の価値観や信念へと個人を強制的に回収しようとする</u> ことは、 <u>個人の尊重を重視する近代社会の特徴とあわず、むしろ連帯の展開を妨げてしまう</u> 。	原典の間接引用
②それゆえデュルケムは、近代社会の秩序を回復するために、近代社会における社会形成のあり方、すなわち諸個人が結びつきを形成する原理を彫琢する道をとったのである。	上の引用に基づく解釈
③近代においては、 <u>諸個人が他者と関わる活動を行うさい、互いに互いを自由とする規制を必要とするし実際これを用いてもいる</u> 。	原典の間接引用
④ <u>ここ</u> でいう自由が、平等と相互規定的に捉えられていることは先に確認した。	解釈

談話 2 (『アジア研究』の 1 論文より抽出)

⑤そのため、 <u>胡は常に軍事指導者に対して警戒しており、権力が一極に集中しないよう心がけるとともに、中央政局に軍事指導者を招き入れることに常に反対していた</u> 。	筆者の視点からの描写
⑥例えば当時、馮玉祥、閻錫山、張学良らが中央の要職につくことに <u>反対し</u> (胡、1983: 47)、張学良の入京に至っては「 <u>最近また軍閥がやってきた</u> 」と漏らしていたほどである(馬、1973: 151)。	引用＋筆者の視点からの描写
⑦無論、 <u>このような権力の分散措置はひとえに各地の軍事指導者のみならず、蒋介石に対しても向けられたものであった点</u> には注意が必要である。	解釈

* 太字は引用部分、下線は引用・解釈の表現を示す

性を示す動詞の「ている」形である。これらは、筆者の解釈は入るものの解釈者であることと解釈内容との間に一定の距離を保った表現形式であると言える。次に、<(つまり)～は(解釈内容)のである／ものである／ことである／(解釈内容を表す名詞句)なのである>のような、筆者の解釈を示す[修飾節＋形式名詞]の形式(談話 1 の②)がある。また、1 文ではなく文の連続として、<(裸のモダリティの間接引用)(談話 1 の③)>の先行／後行文中で引用内容を指示詞で受けて解釈を述べる文(談話 1 の④)のセットが見られた。

これらに加え、筆者の解釈を議論の展開に組み込んでいく、引用内容をもとにした論理的帰結を示すものとして、<(論理的帰結の内容)ことになる／ようになる／を導く／につながる>という表現が見られた。また、先行する引用内容に対して、因果関

係の解釈を提示する文である<(これは)～から・ためである／なぜなら・というも～>という表現も頻出した。さらに、いくつかの解釈を積み上げたあとにく(小括・総括的解釈)のである／ということである>といった表現が見られた。

一方、今回対象とした歴史研究の論文に特徴的に見られた表現として、歴史上の人物を主語とした複文構造の文の前件(後件)で引用を行い、後件に筆者の視点から捉えた描写や解釈が示される文(談話 2 の⑥)や、<(人物)は(内面描写の表現)>(談話 2 の⑤)、あるいは<(人物)は(思考の動詞)>といった文が頻出した。歴史研究の論文では、このように人物の発言の引用や行動を主観的表現で描写・解釈することを積み重ねることで、複数の一次資料(史料)を駆使して歴史的経過を記述していると考えられる。

原資料の「引用」から「解釈」への談話展開としては、前掲の談話 1、2 にも見られる通り、解釈対象である原資料を各種の引用表現によって示し、それに後行する文で筆者の解釈を示すというユニット、それらのユニットを積み重ねた上で小括・総括的な解釈を示すという展開が、大島(2009)と同様に確認された。しかし、これらの「引用」「解釈」の方法と表現には多様性が見られ、今後、さらにそのタイプ分類を精緻化していく必要性が示唆された。

4. 教育への示唆

今回の調査は対象が限られており、モデル提示には至っていないが、「引用」から「解釈」のバリエーションの理解には貢献しうと思われる。従来の日本語教材での引用の文型は先行研究の引用が中心で、原資料(原典・一次資料)の多様な引用、解釈の形式には焦点があてられてこなかった。留学生の論文読解・作成指導においては、教師がこれらのバリエーションについて自覚的に教えることが必要であろう。(二通 nobukon@khe.biglobe.ne.jp)

参考文献

- 1) 大島弥生：社会科学系の事例・史料にもとづく研究論文における論証の談話分析，専門日本語教育研究，Vol.11，pp.15-22 (2009)
- 2) 佐藤勢紀子・大島弥生・二通信子・山本富美子・因京子・山路奈保子：学術論文の構造型とその分布—人文科学・社会科学・工学 270 論文を対象に一，日本語教育(印刷中)

韓国人理工系学部入学前予備教育生の日本語による 学術的文章の読解と作成に関するレディネス調査

－日韓プログラムの事例から予備教育の連携を考える－

How do Korean Learners of Japanese Develop Academic Reading and Writing Skills?

- A Readiness Survey of Science and Engineering Students
in the Japan-Korea Joint pre-Tertiary Education Program

○太田 亨^{※1} 村岡 貴子^{※2}
OTA, Akira MURAOKA, Takako

キーワード：日韓プログラム、理工系、予備教育、論理的思考

Keywords: Japan-Korea joint program, science and engineering, pre-tertiary education, logical thinking

1. はじめに：背景および目的

本発表の目的は、2012 年日韓共同理工系学部留学生事業（以下「日韓プログラム」）により来日する、韓国人学部入学前予備教育第 13 期生 97 名への調査から、学術的文章の読解と作成に関するレディネスを分析し、その結果をもとに、日韓両国による予備教育連携の具体化への示唆を得ることである。

日韓プログラム生は 3 月から 8 月までを韓国で、10 月から翌年 2 月までを各進学先の日本の大学で予備教育を受ける。これまで発表者らは各所属大学で当該教育に携わり、かつ研究を行ってきた¹⁾。その結果、日韓予備教育間連携の必要性和、数学の論証問題解答過程と連携して「論理的思考」能力を養成する必要性などが判明した²⁾。しかし、(1)韓国の高校教育卒業時までの、論証を含む文章作成に必須の論理的思考能力の習得状況と、(2)予備教育時点での論理的思考能力の獲得状況は未調査のままだった。

2. 調査方法

上記の(1)と(2)の状況に鑑み、調査は 2 種類行った。まず、高校卒業時までの国語（韓国語）教育での文章作成経験、日本の予備教育に期待する内容など、アンケート形式の「学術的文章レディネス調査」（調査①）である。もう 1 つは、第 1 発表者が、韓国の予備教育期間中の日本語授業で課した、文章段落間の論理意識を記述させる課題（調査②）である。どちらの調査も 2012 年 8 月に行った。

調査①は大きく 3 種の設問群で構成される。設問 1 と設問 2 は、小学校から高校までに韓国で受けた

文章作成指導の経験と、指導を受けた文章の種類についてである。設問 3（一般的文章の場合）と設問 4（日本語の場合）は、論説文や報告文における「良い文章」観を多岐選択させた（複数回答可）。また、設問 5 は日韓プログラム生自身が現時点で不足していると感じる日本語技能、設問 6 は、彼らが日本側予備教育の日本語科目で学べると期待する日本語技能について多岐選択させた（複数回答可）。

調査②では「なぜ人は道に迷うのか？」（新垣論文『大学・大学院留学生の日本語③論文読解編』所収）の「1. はじめに」「2. 方法」「3. 結果および考察」「4. まとめ」の章立てをばらばらにし、章タイトルを消した文章を提示した。設問 1 では、章立ての順番を並べ替えさせた上で、その順序にした理由を答えさせた^{注1}。設問 2 では、並べ替えた各章のタイトルを選択肢から選ぶ形で答えさせた^{注2}。

3. 結果および考察

調査①の回答結果を表 1 から 6 に示す。

表 1 文章作成指導の経験（複数回答）

	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
小学校	29	28	38	46	51	62
中学校	57	57	61			
高校	61	58	35			

表 2 文章作成指導を受けた文章種類（複数回答）

	感想	紀行	意見	説明	報告	小論文
小学	77	45	17	24	29	
中学	69	37	22	30	37	
高校	62	27	31	27	40	21

※1 金沢大学国際機構留学生センター教授

※2 大阪大学国際教育交流センター教授

表3 一般的な「良い文章」観

順位	回答数	選択された回答内容
1位	62	論理的で論旨が明快である
2位	22	全体の文章構造が分かりやすい
3位	16	内容のオリジナリティがある

表4 日本語での「良い文章」観

順位	回答数	選択された回答内容
1位	33	日本語の語彙を増やし語彙力を上げる
2位	29	日本語で「良い文章」を多く読む
3位	18	日本語でよく文章を書き添削を受ける

表5 不足を感じる日本語技能

順位	回答数	選択された回答内容
1位	26	漢字の読み書き能力
2位	21	日本語の語彙
3位	18	日本語による聴解及び発表能力

表6 日本で学びたい日本語能力

順位	回答数	選択された回答内容
1位	37	大学で使う語彙（例：専門用語）
2位	15	レポート等の文章作成
3位	10	発表（PPTによるプレゼン）

設問1と2の結果から、日韓プログラム生は主に小学校高学年から高校2年にかけて文章作成指導の経験を受け、その文章ジャンルは読書感想文、紀行文、報告文の順に多いことが分かった。

次に、設問3と4の結果から、一般的に「良い文章」を「論理的で論旨が明快で」、「文章構造が分かりやすく」、「内容にオリジナリティがある」文章と捉え、日本語で「良い文章」を書くには「日本語の語彙力を上げ」、「日本語で良い文章を読み」、「日本語でよく文章を書いて、添削を受ける」と考えていることが分かった。

さらに、設問5と6の結果から、自ら不足する日本語技能を「漢字」、「語彙」、「聴解と発表能力」と考え、日本の日本語教育では「専門用語など大学で学ぶ語彙」、「文章作成」、「プレゼンによる発表」を学ぶことを期待していることが分かった。

以上、調査①全体の結果から、日韓プログラム生の多くは、論理的な文章構成は十分に学んでいないものの、文章の論理性や論旨の明快さ、適切な文章構成を持つ文章を「良い文章」の基準と捉え、日本での日本語教育に、漢字や専門的な語彙、文章作成、読解、発表の学習を望んでいることが判明した。

次に、調査②は90名から回答が得られた。設問1の章並べ替えは82名が正答し、そのうち54名が記

述回答まで行っていた^{注3}。また、設問2の章タイトル名称付けは37名が正答まで達した^{注4}。

さらに、記述回答内容の多くに共通したのは、「実験基準」→「方法」→「結果と分析」→「内容整理」という手順展開のまとめ方であり、中にはそれを「いい、自然な流れ」と記述するものが8例見られた。

調査②全体の結果から、日韓プログラム生には、「論理に対するスキーマ」がある程度形成されており、文章中の各章の見出しが伏せられていても、章ごとの要点が把握でき、段落や章を超えた、全体的な論理展開の把握に成功していたと言える。

4. まとめと今後の課題

今回行った2種の学術的文章の読解と作成に関するレディネス調査から、日韓プログラム生は来日時すでに論理への意識は一定程度あるものの、レポートなどに文章化した経験が少なく、学術的文章の読解と作成、発表経験が不十分であることが判明した。

今後は、日韓両国間や日本語と専門科目の枠を超え、予備教育全体の連携により様々な技能面から、日韓プログラム生の論理的思考能力養成を強化していく必要がある。例えば、日本語と専門科目を融合した授業により、日本語レベルに応じて文章の読解と作成を行わせ、その文章産出過程を観察して、教育へのより具体的な示唆を得るなどが考えられる。

(akirao@staff.kanazawa-u.ac.jp)

注

注1 出題設問はすべて韓国語に訳した形で行った。

注2 日韓プログラム生の日本語能力に合わせ、6クラスが編成されていたが、上から2つのレベルのクラス（N2合格相当以上）には、選択式でなく記述式で回答を求めた。

注3 うち24名は日本語で回答していた。

注4 設問1と2の正答率の差には、設問2を日本語で考えなければならなかったことが一因するものと思われる。

参考文献

- 1) 太田亨, 門倉正美, 安龍洙, 酒勾康裕: 大学入学前予備教育における日韓連携カリキュラムの試み-日韓プログラムの歩みから-, 日本語教育学世界大会予稿集, Vol.1, pp.210-213 (2008)
- 2) 酒勾康裕, 安龍洙, 金重燮, 趙顯龍: 韓国人学習者の日本留学に対するレディネス及びニーズの分析-日韓共同理工系学部留学生事業第9期生を中心として-, 近畿大学語学教育部紀要, Vol.9, No.1, pp.68-88 (2009)

研究コミュニティ新規参入者のための 日本語文章力向上を目指す教材の開発と評価

Development and Evaluation of Writing Materials for
New Members of the Research Community

○村岡 貴子^{※1} 因 京子^{※2} 仁科 喜久子^{※3}
MURAOKA, Takako CHINAMI, Kyoko NISHINA, Kikuko

キーワード：研究コミュニティ、アカデミック・ライティング教材、認識の変容

Keywords: research community, academic writing materials, revision of recognition

1. 本研究の背景と目的

本発表の目的は、筆者らが開発したアカデミック・ライティング教材の方針や具体的内容を報告し、かつ、評価することである。

筆者らは、これまで、学習成功者やメタ認知方略、ジャンル分析に関する研究¹⁻⁴⁾の知見をもとに、「論文スキーマ」(論文や研究とは何かについての知識の総体)という概念を考案し、それを活用した、日本語学習者の文章の問題分析やライティング授業実践と学習成功者への調査分析等から、ライティング教育の方法開発を試みてきた。その結果、1) 論理的文章のライティング能力は、必ずしも、文法や語彙に関する知識の多寡とは関係せず、2) 従来主流であった表現や文型を豊富に盛り込んだ知識注入型やモデル提示型の教材だけではライティング能力向上を促す認識の変容に至るには不十分であり、3) 研究コミュニティへの参加に直接影響するライティング活動を、学習者のレディネスにも配慮しつつ、論文スキーマ形成を促進する学習活動と位置づけて、行うべきであることを主張してきた⁴⁻⁶⁾。

本発表では、以上の研究成果をもとに開発したライティング教材の目的、方針、内容と使用方法等を説明する。さらに、本教材を試用した複数授業の受講者に対する調査の結果から、本教材を評価する。

2. 本教材の目的と方針

この教材は、日本の大学や大学院、学会等の研究コミュニティに参入して研究活動を行う人の文章作

成能力の向上を支援することを目指し、文章の、目的・読み手・媒体を考慮して内容・構成・表現を選択する技能の獲得を促進するものである。

本教材は、自己の執筆活動や能力への「内省」、素材とする文章の「分析」、「分析・リバイズ」、「執筆」の4種のタスクを含む。目標として①学習・研究活動に対する巨視的な視点の獲得、②自己・他者との対話を通して向上する姿勢の強化^{5,6)}を重視したこと、そのため、③論文等の学術活動の成果物より、学術活動のプロセスで執筆する可能性の高い文章を用いて意識・態度の変容を促すことが特徴である。

①の「巨視的な視点」とは、特定の文章の内容や表現を分析するだけでなく、自分の学習・研究活動全体の中にその文章作成活動を位置づけ、取るべき方策を認識しようとする視点を指す。人的リソース(資源)や文献等の物的リソースの活用、期限までの実行可能な行動計画の策定、執筆要領遵守の重要性の理解などを含む。

②に示した通り、本教材は、分析や比較の活動を通して対話を強調することにより、唯一のモデルを模倣する「静的、他律的」学習方法ではなく、自分を客観視する目を備え、自分を含む他者と協働して、文章の質を向上させる「動的、自律的」学習方法の獲得を意図する。各々の結果を友人等と共有して議論することを通して、複眼的な思考を強化する。

本教材は最終目標を論文執筆に置いているが、③で述べたように、学習活動の素材として、研究活動の過程で執筆する可能性の高い周辺的文章を用いる。具体的には、Eメールでの調査依頼、発表申請書や論文要旨等である。これらを用いる理由は、(1)実用的必要に応ずる、(2)論理性と厳密性が必須である点

※1 大阪大学国際教育交流センター教授

※2 日本赤十字九州国際看護大学教授

※3 東京工業大学名誉教授

で論文執筆と共通する、(3) 具体性が高く意識の形成を促しやすいと考えられたためである。

3. 教材の構成と内容

本教材は、次の通り全 10 章から構成される。

- 1 「書く主体」である自分とは
- 2 学習・研究のための「書く」活動について知る
- 3 学習を自己管理し、学習方法を探索する
- 4 文章を読んで問題点を探す
- 5 文章の目的から構成を考える
- 6 論理の一貫性を考える
- 7 的確な表現を追求する
- 8 研究内容を報告する
- 9 活動報告を書く
- 10 未知の人やコミュニティに「自分」を説明する

第 1 章から第 3 章には、学習者自身のライティング活動全般に関するメタ認知を促す内省タスクを、第 4 章から第 6 章には、文章全体の構成や論理展開の問題を認識させる多様なタスクを配置した。第 6 章には、文章だけではなく、論理性に関する問題を含む、論文やレポートのタイトルやアウトラインの例を分析するタスクを配置した。後半の第 7 章には、前章までで培った巨視的な視点を活用し、文章の目的や相手、媒体によつて的確な表現を選択する重要性を意識させるタスクを中心にした。第 8 章から第 10 章には、研究活動に必要な、調査依頼文、論文要旨、口頭発表申請要旨、研究報告書等の多様な素材文による分析・リバイズのタスクを配置した。第 10 章にはある研究機関のポストへの公募に応募する際の抱負を述べる素材文をも掲載し、研究者の卵としての自身を再認識して、未知の読み手に対する配慮のあり方を考察するタスクを配置した。

本教材は、「解説」を別冊で設けている。正誤判断や多肢選択形式の問題以外に、記述式で、模範解答が存在しないタスクも多数あるため、詳細な「解説」が、学習者をはじめ、日本語教育担当の教師や、学習者の研究室の教員や先輩といった支援者への対応としても必要であると考えた。

4. 教材試用後における調査の結果分析

2012 年 10 月から 2013 年 1 月まで本教材を大学院レベルの日本語学習者 7 名と、日本語母語話者も含む大学院生 11 名への各授業で試用し、アンケートによる予備調査と本調査を行った。これらの結果、全体的に他者との協働的活動へは高い評価が得られ、

かつ、1) 文章の問題点を根拠提示の上で言語化する困難さに気づいた、2) 具体的な文章分析から論理の重要性が理解できた、3) 既存の知識が体系化された、等、自身の視野拡大への言及が見られた。以上から、本教材の方針が支持され、目標も達成される可能性が高いことが示唆された。また、タスクは「日本語の能力だけではなく、自国語の能力が要求される過程だと思った」や、「言語は異なっても writing は個人的要素（性質なども含め）、教育的背景、社会的バックグラウンドなど個人を形成する諸要素が複雑に交差して生産される text だと思う」等、内省を通じてメタ的認識が形成されつつあることが観察された。

5. 今後の課題

今後、本教材を用いた教育実践を積み重ね、国内外の受講者と教員への調査等を通じて、本教材の効果を長期的に観察し、教育と研究に還元したい。

(tmuraoka@isc.osaka-u.ac.jp)

付記：本研究は科学研究費補助金基盤研究(B)「学習者の多様な背景に着目した論文スキーマ形成型日本語文章作成支援に関する実証的研究」（課題番号：22320095、研究代表者：村岡貴子）の助成による。

参考文献

- 1) 竹内理：より良い外国語学習法を求めて ―外国語学習成功者の研究―，松柏社（2003）
- 2) O'Mally, J.M. & A.U. Chamot.: Learning Strategies in second language acquisitions , Cambridge University Press （1990）
- 3) Swales, John. M.: Genre Analysis: English in academic and research settings , Cambridge University Press （1990）
- 4) 村岡貴子・因京子・仁科喜久子：専門文章作成支援方法の開発に向けて ―スキーマ形成を中心に―，専門日本語教育研究，第 11 号，pp.23-30（2009）
- 5) 村岡貴子・因京子・仁科喜久子：専門日本語ライティング能力の獲得を目指す日本語テキスト分析タスク活動を通じたスキーマ形成，世界日本語教育大会発表論文集』国立政治大学(台北)，論文No.1325，pp.0~9(2010)
- 6) 村岡貴子・因京子・仁科喜久子：専門日本語ライティング能力養成を目的としたスキーマ形成を促す学習支援リソースの開発，世界日本語教育研究大会，異文化コミュニケーションのための日本語教育 2，天津外国語大学，pp.314-315（2011）

第 15 回 専門日本語教育学会研究討論会誌

2013 年 3 月 2 日発行

© 専門日本語教育学会 2012

北九州市立大学基盤教育センターひびきの分室

池田研究室気付

〒808-0135 北九州市若松区ひびきの 1-1

TEL: 093-695-3228 FAX: 093-695-3328

発 行：第 15 回専門日本語教育学会実行委員会

(実行委員長：埴田美有紀)

印 刷：リコージャパン株式会社北九州営業部 MA販売グループ

TEL:093-513-2200

北九州市小倉北区米町 2-2-1
